



2016年 6月 21日

各 位

会 社 名 株式会社AWSホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 青木 正之
 (コード番号：3937 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員管理本部長 石津 直幸
 (TEL. 03-5803-7339)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズに上場致しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

	2017年3月期 (予想)			2017年3月期 第2四半期累計期間 (予想)			2016年3月期 (実績)			2015年3月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		
売 上 高	3,434	100.0	17.3	1,566	100.0	2,926	100.0	13.0	2,589	100.0	
営 業 利 益	271	7.9	40.0	77	4.9	193	6.6	37.0	141	5.5	
経 常 利 益	270	7.9	16.2	64	4.1	232	8.0	81.3	128	5.0	
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	167	4.9	-	31	2.0	△4	△0.2	-	32	1.2	
1株当たり当期 (四半期)純利益	127.94			24.28			△3.89			28.59	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭			0円00銭			0円00銭	

- (注) 1. 2015年3月期(実績)及び2016年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2017年3月期(予想)及び2017年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(110,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大16,500株)は考慮しておりません。
3. 2016年3月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
4. 2016年5月10日開催の取締役会において承認された2016年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。
5. 当社は、フィリピン子会社からの収益還元を配当により行う方針ですが、その受取配当は税務上は益金不算入とされます。本件を主因に、当社には現在、税務上の繰越欠損金が存在しております。一方、メディカル事業を展開している連結子会社の株式会社エーアイエスは安定的に利益を計上してきており、今後も継続する見込みです。このため、タックスマネジメントの観点から、グループ全体でのキャッシュ・フローの改善と繰越欠損金の利用を図るため、2017年3月期より連結納税制度を適用することとし、2016年3月期中に承認申請を行い、株式会社エーアイエスの繰延税金資産の取り崩しを行いました。そのため、2016年3月期の親会社株主に帰属する当期純損失は4百万円(前年同期は32百万円の当期純利益)となりました。

【2017年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループの全体の見通し

当社グループを取り巻く環境といたしましては、グローバル事業においては、当社グループの顧客層である日本の製造業等が開発・製造拠点を中国に集中するリスクを回避するため、ASEAN諸国を中心に新たな拠点を開設する動き（チャイナ・プラスワン）のもと、当社グループの主要開発拠点であるフィリピンを有力候補先の一つとして捉える動きが続いており、当社顧客においても案件の引き合いが活発化しております。このような状況から案件の獲得は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

メディカル事業においては、既存のレセプト点検ソフトウェア「Mighty Checker®」の堅調な推移を見込むことに加え、前期より提供を開始した新商品、新サービスの業績への本格寄与を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループの2017年3月期の業績は、売上高3,434百万円（前期比17.3%増）、営業利益271百万円（前期比40.0%増）、経常利益270百万円（前期比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益167百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失4百万円）と増収増益を予想しております。

なお、当社のグローバル事業の業績は、フィリピン・ペソの為替レートの変動に影響を受けますが、2017年3月期は想定為替レートについては、0.35円/フィリピン・ペソで算定しております。

(2) 売上高

① グローバル事業

グローバル事業の売上高は、グローバル部門、エンタープライズソリューション部門ともに、既受注案件及び見積もり合意案件については受注額及び見積額を採用しております。見込案件については顧客へのヒアリング等の情報から、その商談の状況に応じた受注確度の分類を行い、その分類毎に過去3年間の実績に鑑みて設定した掛け目を乗じて、積上げにて策定しております。具体的には、開発人数と人月単価を掛け合わせた案件の積上げにより策定しております。なお、2017/3期は主要拠点であるフィリピンにおいて延べ5,099人月（前期比19.7%増）を計画しております。

グローバル部門におきましては、主要顧客の新製品開発に伴う需要に加え、フィリピンにおける大手製造業の案件をはじめとする、テストングや組み込み領域における受注の引き合いの増加を踏まえて、前期に引き続き案件の増加を見込んでおります。また、従前から取り組んでいる積極的な採用活動が奏功し、案件獲得の機会損失を回避する体制が整いつつあります。

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ビー・エム株式会社とのコア・パートナー契約を背景に、金融系の開発案件のみならず、製造業等他のセクターの案件の引き合いが増加していることを踏まえて売上を見込んでおります。

なお、2017年3月期のグローバル部門の売上高は1,565百万円、エンタープライズソリューション部門の売上高は629百万円を予想しております。

以上より、グローバル事業の2017年3月期の売上高は、2,195百万円（前期比15.9%増）を予想しております。

② メディカル事業

メディカル事業の売上高のうち、従来から販売している既存パッケージソフトウェア（レセプト点検ソフトウェア「Mighty Checker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフトウェア「Mighty QUBE®」シリーズ等）については、商品毎の前年実績をベースに過去2年間の成長率を加味して、月別予想売上高を算定しております。2017年3月期の既存パッケージソフトウェアの売上高は769百万円（前期比5.4%増）を予想しております。

受託開発案件に関しては、案件ごとに、継続的な取引のある既存案件は契約額、新規取引は既に開発委託の依頼を受けており、開発内容・工数等でほぼ合意に至っている見込案件に限り、開発人数と人月単価をベースに算出した金額の積上げ計算により売上高を決定しております。なお、2017/3期は延べ235人月（前期比0.5%減）を計画しております。また、受託開発案件には、既存案件の保守一式契約等もあり、これらを含めて、2017年3月期の受託開発案件の売上高は245百万円（前期比2.8%増）を予想しております。

前期より提供を開始したレセプト点検ソフトウェア「Mighty Checker®」のインターネット版「Mighty Checker® Cloud」や院内物流管理システム「Mighty SPD®」等の新商品・新サービスについては、前期の提案状況を参考に案件ごとの積み上げにより、予想売上高を算定しております。

具体的には、インターネット版「Mighty Checker® Cloud」については、個別直販の売上は前期の成長率同様と想定し、加えて、前記から提案中の、診療所顧客を多数有する法人との一括契約の交渉状況を加味し、売上高を算定しております。また、院内物流管理システム「Mighty SPD®」については、前期の営業活動から、今期の売上となる可能性の高い個別案件の積み上げに加え、集中購買を手掛ける大手の院外物流事業者との提携交渉や病院物流システム開発会社へのOEM提供交渉等も進めており、これらを含め売上高を算定しております。

以上から、2017年3月期の新商品・新サービスの売上高は224百万円（前期比404.9%増）を予想しております。

上記の通り、メディカル事業全体の2017年3月期の売上高は、1,239百万円（前期比22.3%増）を予想しております。

(3) 売上原価

①グローバル事業

グローバル事業の売上原価は主に人件費、顧客の元で開発を行う際の旅費交通費等により構成されております。

人件費については案件ごとの要員計画に基づき算定しており、旅費交通費については過去の実績を参考に算定しております。

特にグローバル事業の人件費におきましては、主として案件の増加に伴うフィリピン子会社における人員の増加分を見込んで算出しております。また、フィリピン子会社の従業員に係る給与につき8%の昇給を見込んでおります。

②メディカル事業

メディカル事業の売上原価は主に人件費、外注加工費、減価償却費等により構成されております。

人件費については、各事業部別の要員計画・外注計画に基づき算定しております。

外注加工費については、外注計画と予想売上高に基づき算定しており、減価償却費についてはソフトウェア償却計画に基づき算定しております。

以上より、グループ全体の2017年3月期の売上原価は2,288百万円（前期比19.1%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は主に人件費、旅費交通費、地代家賃等により構成されております。

人件費については、人員計画に基づき算定しており、2017年3月期は営業・管理の人員増により482百万円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

旅費交通費については、2017年3月期は過去の実績を基礎に、2017年3月期は新商品の販売による営業活動の増加を加味し、60百万円（前期比2.8%増）を見込んでおります。

地代家賃については、2017年3月期は契約内容及び海外拠点の家賃の上昇を見込み、58百万円（前期比10.4%増）その他経費については過去実績を参考に個別費用の積上げにより算定しております。

以上より、2017年3月期の販売費及び一般管理費は874百万円（前期比7.8%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益

営業外収益は、為替差益及び持分法による投資利益などを見込んでおり、2017年3月期の営業外収益は23百万円（前期比50.0%減）を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息及び株式公開費用を見込んでおり、2017年3月期の営業外費用は23百万円（前期比243.4%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益

2017年3月期において特別損益は見込んでおりません。

本資料に記載されている当社グループの業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月21日

上場会社名 株式会社AWSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL http://www.aws-i.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)石津 直幸 (TEL) 03 (5803) 7339
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,926	13.0	193	37.0	232	81.3	△4	—
27年3月期	2,589	8.1	141	—	128	—	32	—
(注) 包括利益	28年3月期		△71百万円(—%)		27年3月期		85百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△3.89	—	△0.6	11.6	6.6
27年3月期	28.59	—	4.9	6.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8百万円 27年3月期 4百万円

(注) 当社は、平成28年3月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,916	729	38.1	597.89
27年3月期	2,099	800	38.1	656.35

(参考) 自己資本 28年3月期 729百万円 27年3月期 800百万円

(注) 当社は、平成28年3月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	114	△96	△17	754
27年3月期	94	△126	79	790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,566	—	77	—	64	—	31	—	24.28
通期	3,434	17.3	271	40.0	270	16.2	167	—	127.94

(注) 1. 当社は、平成28年3月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2. 平成29年3月期(予想)及び平成29年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数110,000株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大16,500株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,220,160株	27年3月期	1,220,160株
28年3月期	-株	27年3月期	-株
28年3月期	1,220,160株	27年3月期	1,120,434株

(注) 当社は、平成28年3月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	845	△23.0	△187	—	△54	—	△73	—
27年3月期	1,097	△7.2	△155	—	△59	—	△87	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△60.14	—
27年3月期	△77.90	—

(注) 当社は、平成28年3月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	1,138	—	901	79.1	—	—	738.75	
27年3月期	1,313	—	974	74.2	—	—	798.89	

(参考) 自己資本 28年3月期 901百万円 27年3月期 974百万円

(注) 当社は、平成28年3月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	371	—	△126	—	△127	—	△98.01
通期	880	4.2	32	—	9	—	7.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、政府・日銀による各種政策の効果が継続し、円安・株高傾向で推移したことにより、輸出企業を中心とした企業収益が改善されたものの、後半は、中国を中心とした新興国経済の失速、原油価格の暴落等による株価下落や円高の進行等を受け、日本経済の先行きの不透明感が強まっております。

このような状況の中、グローバル事業におきましては、当社グループが20年以上にわたって事業の基盤を有するフィリピンが、オフショア開発における「中国+1（チャイナ・プラスワン）」の候補地としての注目を集め、依然として高い需要が続いております。そのなかでも、英語と日本語のバイリンガルな環境で開発を行うことができる当社グループの重要性はますます高まっており、引き続き、銀行・証券等の金融業界及び製造業を中心にオフショア開発案件が増加しております。また、円安基調から円高基調へ為替相場が転換したことにより、人件費等のコストの高止まりは解消されつつあり、このことから、前期を上回る売上高と営業利益を確保することができました。

他方、中国においては、予定していた案件の失注による落ち込みを補完することができず、当初の計画どおり進捗するに至りませんでした。

メディカル事業におきましては、当事業の主力製品であるMightyシリーズの販売先数は堅調に推移しており、特に「Mighty Checker®」や「Mighty QUBE®」の売上が伸長し、継続利用におけるシステムサポート及び保守に関連する売上も引き続き堅調に推移しております。受託開発についても案件の取捨選択を進めることにより、堅調な売上と利益を確保しておりますが、新規に投入した院内物流管理システム「Mighty SPD®」等の案件の期ズレの影響や「Mighty Checker® Cloud」の販売不調を補うには至らず、メディカル事業における売上高は微増、営業利益は弱含みで推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,926,896千円（前年同期比13.0%増）、営業利益193,665千円（前年同期比37.0%増）、経常利益232,841千円（前年同期比81.3%増）となりました。なお、タックスマネジメントの観点から、グループ全体のキャッシュ・フローの改善と税務上の繰越欠損金の利用を図るため、翌連結会計年度より連結納税制度を適用することとし、当連結会計年度中に承認申請を行い、連結子会社である株式会社エーアイエスの繰延税金資産118,832千円を取り崩しました。このため、親会社株主に帰属する当期純損失は4,747千円（前年同期は32,032千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

a. グローバル事業

・グローバル部門

当社グループの主要開発拠点であるフィリピンでは、製造業向けの開発を中心に受注が堅調に推移しております。案件の増加により、開発要員の稼働率が高止まりの状態に推移しておりましたが、従前から取り組んでいる積極的な採用活動の結果、案件の受注断念や規模調整等の機会損失は減減されております。また、車載機器向けテスト自動化やデータ分析ソリューション開発等の新規分野への事業展開を着実に推進するとともに、米国市場開拓に向けた戦略的マーケティング活動を実施しております。

一方、中国においては、予定していた案件の失注等の影響もあり、売上は依然として厳しい状況が続いております。新規顧客獲得のための積極的な営業活動を継続したものの、売上の減少を挽回するには至らず、計画数値から大きく乖離しました。

・エンタープライズソリューション部門

日本アイ・ビー・エム株式会社とのコア・パートナー契約を背景に、引き続き、金融系の開発案件を中心に、売上は堅調に推移しております。また、新規案件の獲得等の積極的な営業活動と並行して、他社との協業を推進する等、当社グループの特性を生かした営業戦略を展開しております。

この結果、売上高は1,894,309千円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は332,178千円（前年同期比53.4%増）となりました。

b. メディカル事業

当事業の主力製品である「Mighty Checker®」及び「Mighty QUBE®」等のMightyシリーズにおいて新規顧客の開拓等に努めた結果、販売先数は増加いたしました。また、継続利用におけるシステムサポート及び保守に関連する売上

も引き続き堅調に推移しております。受託開発案件も、不採算な開発案件を受注しない等の改善をしたことにより、売上高及び営業利益は堅調に推移いたしました。一方、インターネット版レセプト点検ソフト「Mighty Checker® Cloud」の売上が振るわず、計画を大きく下回ったこと、当期に予定していた院内物流管理システム「Mighty SPD®」及び「マイティートレースシステム®」の売上計上が翌期にずれ込むこと等から、売上・営業利益ともに期初計画を下回る結果となりました。

一方で、医療新領域における各種コンサルティング業務において、社会医療法人と特許出願を行う等、事業領域拡大に向けた取組みを積極的に推進しております。

この結果、売上高は1,013,454千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は90,734千円（前年同期比32.1%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境といたしましては、グローバル事業においては、当社グループの顧客層である日本の製造業等が開発・製造拠点を中国に集中するリスクを回避するため、ASEAN諸国を中心に新たな拠点を開設する動き（チャイナ・プラスワン）のもと、当社グループの主要開発拠点であるフィリピンを有力候補先の一つとして捉える動きが続いており、当社顧客においても案件の引き合いが活発化しております。このような状況から案件の獲得は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

メディカル事業においては、既存のレセプト点検ソフトウェア「Mighty Checker®」の堅調な推移を見込むことに加え、前期より提供を開始した新商品、新サービスの業績への本格寄与を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループの2017年3月期の業績は、売上高3,434,281千円（前年同期比17.3%増）、営業利益271,211千円（前年同期比40.0%増）、経常利益270,628千円（前年同期比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益167,054千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4,747千円）と増収増益を予想しております。

なお、当社のグローバル事業の業績は、フィリピン・ペソの為替レートの変動に影響を受けますが、2017年3月期は想定為替レートについては、0.35円/フィリピン・ペソで算定しております。

【売上高】

a. グローバル事業

グローバル事業の売上高は、グローバル部門、エンタープライズソリューション部門ともに、既受注案件及び見積もり合意案件については受注額及び見積額を採用しております。見込案件については顧客へのヒアリング等の情報から、その商談の状況に応じた受注確度の分類を行い、その分類毎に過去3年間の実績に鑑みて設定した掛け目を乗じて、積上げにて策定しております。具体的には、開発人数と人月単価を掛け合わせた案件の積上げにより策定しております。なお、2017年3月期は主要拠点であるフィリピンにおいて延べ5,099人月（前年同期比19.7%増）を計画しております。

グローバル部門におきましては、主要顧客の新製品開発に伴う需要に加え、フィリピンにおける大手製造業の案件をはじめとする、テストングや組み込み領域における受注の引き合いの増加を踏まえて、前期に引き続き案件の増加を見込んでおります。また、従前から取り組んでいる積極的な採用活動が奏功し、案件獲得の機会損失を回避する体制が整いつつあります。

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ビー・エム株式会社とのコア・パートナー契約を背景に、金融系の開発案件のみならず、製造業等他のセクターの案件の引き合いが増加していることを踏まえて売上を見込んでおります。

以上より、グローバル事業の2017年3月期の売上高は、2,195,030千円（前年同期比15.9%増）を見込んでおります。

b. メディカル事業

メディカル事業の売上高のうち、従来から販売している既存パッケージソフトウェア（レセプト点検ソフトウェア「Mighty Checker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフトウェア「Mighty QUBE®」シリーズ等）については、商品毎の前年実績をベースに過去2年間の成長率を加味して、月別予想売上高を算定しております。2017年3月期の既存パッケージソフトウェアの売上高は769,816千円（前年同期比5.4%増）を予想しております。

受託開発案件に関しては、案件ごとに、継続的な取引のある既存案件は契約額、新規取引は既に開発委託の依頼を受けており、開発内容・工数等でほぼ合意に至っている見込案件に限り、開発人数と人月単価をベースに算出した金額の積上げ計算により売上高を決定しております。なお、2017年3月期は延べ235人月（前年同期比0.5%減）を計画しております。また、受託開発案件には、既存案件の保守一式契約等もあり、これらを含めて、2017年3月期の受託開発案件の売上高は245,133千円（前年同期比2.8%増）を予想しております。

前期より提供を開始したレセプト点検ソフトウェア「Mighty Checker®」のインターネット版「Mighty Checker® Cloud」や院内物流管理システム「Mighty SPD®」等の新商品・新サービスについては、前期の提案状況を参考に案件ごとの積み上げにより、予想売上高を算定しております。

具体的には、インターネット版「Mighty Checker® Cloud」については、個別直販の売上は前期の成長率同様と想定し、加えて、前記から提案中の、診療所顧客を多数有する法人との一括契約の交渉状況を加味し、売上高を算定しております。また、院内物流管理システム「Mighty SPD®」については、前期の営業活動から、今期の売上となる可能性の高い個別案件の積み上げに加え、集中購買を手掛ける大手の院外物流事業者との提携交渉や病院物流システム開発会社へのOEM提供交渉等も進めており、これらを含め売上高を算定しております。

以上から、2017年3月期の新商品・新サービスの売上高は224,302千円（前年同期比404.9%増）を予想しております。

上記の通り、メディカル事業全体の2017年3月期の売上高は、1,239,251千円（前年同期比22.3%増）を予想しております。

【売上原価】

a. グローバル事業

グローバル事業の売上原価は主に人件費、顧客の元で開発を行う際の旅費交通費等により構成されております。

人件費については案件ごとの要員計画に基づき算定しており、旅費交通費については過去の実績を参考に算定しております。

特にグローバル事業の人件費におきましては、主として案件の増加に伴うフィリピン子会社における人員の増加分を見込んで算定しております。また、フィリピン子会社の従業員に係る給与につき8%の昇給を見込んでおります。

b. メディカル事業

メディカル事業の売上原価は主に人件費、外注加工費、減価償却費等により構成されております。

人件費については、各事業部別の要員計画・外注計画に基づき算定しております。

外注加工費については、外注計画と予想売上高に基づき算定しており、減価償却費についてはソフトウェア償却計画に基づき算定しております。

以上より、グループ全体の2017年3月期の売上原価は2,288,474千円（前年同期比19.1%増）を見込んでおります。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費は主に人件費、旅費交通費、地代家賃等により構成されております。

人件費については、人員計画に基づき算定しており、2017年3月期は営業・管理の人員増により482,917千円（前年同期比6.7%増）を見込んでおります。

旅費交通費については、2017年3月期は過去の実績を基礎に、2017年3月期は新商品の販売による営業活動の増加を加味し、60,000千円（前年同期比2.8%増）を見込んでおります。

地代家賃については、2017年3月期は契約内容及び海外拠点の家賃の上昇を見込み、58,839千円（前年同期比10.4%増）その他経費については過去実績を参考に個別費用の積上げにより算定しております。

以上より、2017年3月期の販売費及び一般管理費は874,595千円（前年同期比7.8%増）を見込んでおります。

【営業外損益】

営業外収益は、為替差益及び持分法による投資利益などを見込んでおり、2017年3月期の営業外収益は23,031千円（前年同期比50.0%減）を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息及び株式公開費用を見込んでおり、2017年3月期の営業外費用は23,615千円（前年同期比243.4%増）を見込んでおります。

【特別損益】

2017年3月期において特別損益は見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,477,010千円となり、前連結会計年度末に比べ137,799千円減少いたしました。これは主に、未収入金が22,688千円増加したものの、現金及び預金が28,842千円、受取手形及び売掛金が57,577千円、繰延税金資産が73,547千円減少したこと等によるものであります。固定資産は439,834千円となり、前連結会計年度末に比べ45,260千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が5,004千円、無形固定資産が1,499千円増加したものの、投資その他の資産が51,763千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は924,249千円となり、前連結会計年度末に比べ130,409千円減少いたしました。これは主に、買掛金が18,582千円、1年内返済予定の長期借入金が15,796千円増加したものの、短期借入金が36,359千円、未払法人税等が40,376千円、前受金が28,243千円減少したこと等によるものであります。固定負債は263,079千円となり、前連結会計年度末に比べ18,691千円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が11,700千円減少したものの、繰延税金負債が14,183千円、退職給付に係る負債が13,473千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は729,515千円となり、前連結会計年度末に比べ71,342千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が4,747千円減少したこと等によるものであります。

なお、2015年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金115,383千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金245,383千円の全額を利益剰余金に振替えることにより欠損填補いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35,846千円減少し、754,219千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は114,352千円（前年同期比21.6%増）となりました。これは主に、売上債権の減少や仕入債務の増加、税金等調整前当期純損失を計上したこと及び現金支出を伴わない減価償却費を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は96,995千円（前年同期比23.3%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出と払戻による収入、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は17,904千円（前年同期は79,736千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減額、長期借入金の新規借入と返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率 (%)	28.6	38.1	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.1	30.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 時価ベースの自己資本比率につきましては、当連結会計年度末において非上場であるため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2014年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営の基本方針のもと、顧客との持続発展的な関係を構築し、収益基盤の構築と収益力の向上を図ってまいります。

- ・常に他社に先駆けてマーケットを創造

グループ各企業の特徴を最大限に活かし、その力を自在に統合し、時代の変化を先取りした新たなマーケットを創造する企業集団であり続けます。

- ・ニッチNo. 1のポジションを構築

新たに創造したニッチマーケットにおいて、No. 1の地位を築き、マーケットの成長とともに当社グループも成長を目指します。

- ・グローバル展開

常に世界目線で思考し続け、当社グループのビジネススキームを、アジア各国を中心にグローバルに展開しています。

- ・柔軟な組織による創発的イノベーションの実現

リサーチ能力を発揮し、技術シーズや顧客ニーズに合わせた柔軟な組織体制を瞬時に構築、常に創発的なイノベーションを実現する組織を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性・健全性の高い経営体質を目指し、営業利益額の成長率を、目標とする経営指標として重視しております。今後も、優秀な人材を活用することで、基盤事業の強化を図り、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主に国内外の大手製造業、金融業を主要顧客に、フィリピン子会社を活用したシステム開発業務を行う「グローバル事業」と、病院等の医療機関あるいは関連施設に係る、医療情報システムのソフトウェア商品の開発販売および受託開発、医療新領域における各種コンサルティングを中心とした「メディカル事業」の2事業を柱として事業展開しております。

「グローバル事業」では、長年に渡り、国内外の大手製造業向けのオフショア開発や、グローバルなデリバリー体制を生かしたASEAN・英語圏へのシステム開発支援を行っており、特定分野に精通したアプリケーションの開発を通じ、付加価値の高いサービスを提供しております。金融領域においては、日本アイ・ビー・エム株式会社とのパートナーシップを「ドライバー」に、同領域における協業先のオフショア化を推進、今後は当社が強みとするテスト自動化の活用が見込める自動車産業に係る領域とともに事業拡大を目指してまいります。

「メディカル事業」では、医療に関わる方（患者・医療機関・保険者）を対象に、「医療の質の向上」と「医療経営の安定」の両立の実現に向け、情報システムを通じて取り組んでまいります。先進的な開発ノウハウを活かした医療情報システムの開発を行うとともに、新たに開始したクラウドサービスを皮切りに、製品販売型からサービス提供型ビジネスへの転換を図ってまいります。具体的には、レセプト点検ソフトシェアにおける圧倒的な市場占有率を有するポジションを活かしてレセプトデータを蓄積、今後はクラウドを基盤とした医療データの収集及び分析の事業を拡大してまいります。

また、フィリピン技術者や開発ノウハウの、グローバル事業及びメディカル事業における相互利用や、フィリピン技術者と日本人技術者とのタスクフォースの編成など、技術アセット・知的資本を生かした、グループ間シナジーを最大限活用してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期的な成長を目指し、収益基盤を一層強固なものにするために、当社グループの対処すべき課題としましては、特に下記の3点について、重要課題として取り組んでおります。

① 人材の確保・育成

グローバル事業においては、今後の事業拡大に合わせ、優秀な人材を十分に確保していくことが課題であり、特に、当社グループのグローバルビジネスの中核であるフィリピン国内における人材の確保及び育成強化を行うことが最も重要であると考えております。そのため、フィリピン国内のトップクラスに位置する大学との連携など、人材採用活動の幅を広げるとともに、各社員の当社グループで働き続けるインセンティブの導入や各種人材育成に係るプログラムを強化し、常に質の高いサービスを提供できる体制を構築してまいります。また、併せて人事評価の適正性の確保、福利厚生制度の拡充、ワークライフバランスの実現等により、重要な人材の流出防止を図ってまいります。

② ブランド力の向上および新市場の更なる拡充

メディカル事業における「Mighty Checker®」は、1999年に日本初のレセプト点検専用ソフトとして開発・発売され、現在使用する医療機関数は国内最大級（自社調べ）を誇ります。2015年4月にサービス提供を開始した「Mighty Checker® Cloud」で、業界に先駆けた新サービスを展開すると同時に、これまでレセプト点検ソフトを導入してこなかったクリニックなどの潜在的な顧客へのアプローチを実施し、同サービス分野においてもシェアNo. 1の獲得を目指してまいります。このように、今後は既存顧客のニーズを捉えた高付加価値商品の提供に努め、新たなマーケットの創造および同市場におけるトップの地位獲得を目指してまいります。

③ 既存事業をベースとした新規ビジネスの開拓

企業価値を向上させ、安定的な成長を継続するためには、既存のビジネスで培ったノウハウや知見を生かし、新たなビジネスチャンスを発掘・獲得することが必要であると考えております。市場の動きや顧客ニーズ等を見極め、当社グループが有する柔軟かつ機動的な組織能力を最大限活用しつつ、業務提携等に取り組み、次の柱となるビジネスの創出に積極的に挑戦してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,747	827,905
受取手形及び売掛金	411,797	354,219
商品	—	3,888
仕掛品	12,371	10,502
繰延税金資産	136,952	63,405
未収入金	103,179	125,867
その他	95,604	95,243
貸倒引当金	△1,841	△4,021
流動資産合計	1,614,810	1,477,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,394	36,047
減価償却累計額	△6,220	△11,146
建物(純額)	22,174	24,900
車両運搬具	807	8,972
減価償却累計額	△807	△4,086
車両運搬具(純額)	—	4,886
工具、器具及び備品	45,161	51,995
減価償却累計額	△25,089	△34,532
工具、器具及び備品(純額)	20,072	17,463
有形固定資産合計	42,246	47,251
無形固定資産		
ソフトウェア	30,570	160,647
ソフトウェア仮勘定	185,640	57,062
無形固定資産合計	216,210	217,710
投資その他の資産		
投資有価証券	4,913	4,493
関係会社出資金	28,611	31,397
退職給付に係る資産	3,247	1,956
繰延税金資産	57,606	17,110
その他	133,188	120,846
貸倒引当金	△931	△931
投資その他の資産合計	226,636	174,872
固定資産合計	485,094	439,834
資産合計	2,099,904	1,916,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,375	69,958
短期借入金	71,662	35,303
1年内返済予定の長期借入金	77,664	93,460
未払法人税等	75,067	34,690
前受金	466,526	438,282
賞与引当金	136,019	144,757
その他	176,344	107,796
流動負債合計	1,054,658	924,249
固定負債		
長期借入金	124,458	127,117
繰延税金負債	45,749	59,932
役員退職慰労引当金	33,000	21,300
退職給付に係る負債	34,202	47,675
資産除去債務	6,978	7,053
固定負債合計	244,387	263,079
負債合計	1,299,046	1,187,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,080	535,080
資本剰余金	685,080	439,696
利益剰余金	△456,934	△216,297
株主資本合計	763,225	758,478
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	48,264	△9,740
退職給付に係る調整累計額	△10,631	△19,221
その他の包括利益累計額合計	37,632	△28,962
純資産合計	800,857	729,515
負債純資産合計	2,099,904	1,916,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	2,589,857	2,926,896
売上原価	1,658,237	1,922,109
売上総利益	931,619	1,004,786
販売費及び一般管理費	790,250	811,120
営業利益	141,369	193,665
営業外収益		
受取利息	1,006	643
持分法による投資利益	4,942	8,840
受取手数料	3,129	—
保険解約返戻金	5,237	7,830
為替差益	—	19,723
その他	6,578	9,015
営業外収益合計	20,894	46,053
営業外費用		
支払利息	5,189	3,810
有価証券売却損	143	—
株式交付費	700	—
株式公開費用	—	2,000
為替差損	25,956	—
その他	1,867	1,066
営業外費用合計	33,857	6,877
経常利益	128,405	232,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	391
特別利益合計	—	391
特別損失		
固定資産除却損	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前当期純利益	128,369	233,233
法人税、住民税及び事業税	81,413	110,653
法人税等調整額	14,923	127,327
法人税等合計	96,337	237,980
当期純利益又は当期純損失(△)	32,032	△4,747
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	32,032	△4,747

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	32,032	△4,747
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	60,200	△58,004
退職給付に係る調整額	△6,723	△8,590
その他の包括利益合計	53,477	△66,594
包括利益	85,509	△71,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,509	△71,342
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	435,080	585,080	△488,966	531,193
当期変動額				
新株の発行	100,000	100,000		200,000
親会社株主に帰属する当期純利益			32,032	32,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	100,000	100,000	32,032	232,032
当期末残高	535,080	685,080	△456,934	763,225

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,936	△3,908	△15,844	515,348
当期変動額				
新株の発行				200,000
親会社株主に帰属する当期純利益				32,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,200	△6,723	53,477	53,477
当期変動額合計	60,200	△6,723	53,477	285,509
当期末残高	48,264	△10,631	37,632	800,857

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	535,080	685,080	△456,934	763,225
当期変動額				
欠損填補		△245,383	245,383	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,747	△4,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		△245,383	240,636	△4,747
当期末残高	535,080	439,696	△216,297	758,478

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,264	△10,631	37,632	800,857
当期変動額				
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△4,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,004	△8,590	△66,594	△66,594
当期変動額合計	△58,004	△8,590	△66,594	△71,342
当期末残高	△9,740	△19,221	△28,962	729,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,369	233,233
減価償却費	19,495	77,702
株式交付費	700	—
株式公開費用	—	2,000
有形固定資産除却損	36	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△391
有価証券売却損益(△は益)	143	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△212	2,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,065	8,738
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△214	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,200	△11,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△257	5,672
受取利息	△1,007	△643
支払利息	5,189	3,810
持分法による投資損益(△は益)	△4,942	△8,840
売上債権の増減額(△は増加)	△27,886	37,791
未収入金の増減額(△は増加)	30,548	△25,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,405	△2,118
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,037	13,182
前受金の増減額(△は減少)	13,920	△28,224
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△31,434	8,682
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△15,656	9,966
その他の流動負債の増減額(△は減少)	73,321	△74,601
その他	△20,488	10,237
小計	138,446	261,182
利息の受取額	1,007	3,571
利息の支払額	△5,189	△3,810
法人税等の支払額	△40,233	△146,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,030	114,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,704	△35,004
定期預金の払戻による収入	10,600	28,000
有形固定資産の取得による支出	△14,722	△27,168
有形固定資産の売却による収入	615	486
無形固定資産の取得による支出	△152,148	△52,408
投資有価証券の売却による収入	49,887	—
差入保証金の差入による支出	—	△11,192
差入保証金の回収による収入	—	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,472	△96,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	140,000
短期借入金の返済による支出	△343,338	△176,359
長期借入れによる収入	20,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△76,226	△81,545
株式の発行による収入	199,300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,736	△17,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,394	△35,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,689	△35,846
現金及び現金同等物の期首残高	706,376	790,065
現金及び現金同等物の期末残高	790,065	754,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①日本及びフィリピンを拠点とした、日本向けソフトウェア開発、ITアウトソーシング、ビジネスアプリケーション及び組込みソフトの設計・開発等の支援を行う「グローバル事業」、②病院等の医療機関あるいは関連施設に関わる、医療情報システムのソフトウェア商品の開発・販売、受託開発、コンサルテーションを行う「メディカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,538,444	998,404	2,536,848	53,008	2,589,857	—	2,589,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,994	—	23,994	—	23,994	△23,994	—
計	1,562,438	998,404	2,560,842	53,008	2,613,851	△23,994	2,589,857
セグメント利益又は損失(△)	216,507	133,632	350,139	△36,844	313,294	△171,925	141,369
セグメント資産	859,267	976,998	1,836,266	27,706	1,863,972	235,931	2,099,904
その他の項目							
減価償却費	5,330	11,208	16,538	141	16,680	2,815	19,495
持分法適用会社への投資額	28,611	—	28,611	—	28,611	—	28,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,536	145,822	164,358	259	164,618	5,359	169,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規プロジェクトであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△171,925千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額235,931千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,886,426	1,013,454	2,899,880	27,016	2,926,896	—	2,926,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,882	—	7,882	—	7,882	△7,882	—
計	1,894,309	1,013,454	2,907,763	27,016	2,934,779	△7,882	2,926,896
セグメント利益又は損失(△)	332,178	90,734	422,913	△13,659	409,254	△215,588	193,665
セグメント資産	926,839	973,770	1,900,610	—	1,900,610	16,234	1,916,844
その他の項目							
減価償却費	18,688	55,187	73,876	129	74,005	3,696	77,702
持分法適用会社への投資額	31,397	—	31,397	—	31,397	—	31,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,285	60,117	86,402	—	86,402	—	86,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規プロジェクトであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△215,588千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
2,125,228	289,255	175,373	2,589,857

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	合計
27,100	9,901	5,245	42,246

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
レノボ・ジャパン株式会社	263,391	グローバル事業

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
2,223,850	490,541	212,503	2,926,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
23,351	19,998	3,901	47,251

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	656.35円	597.89円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	28.59円	△3.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 2016年2月10日開催の取締役会決議により、2016年3月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	32,032	△4,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	32,032	△4,747
普通株式の期中平均株式数(株)	1,120,434	1,220,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株 予約権の数12,634個)。	新株予約権5種類(新株 予約権の数12,420個)。

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、2016年5月17日及び2016年5月31日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、2016年6月20日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 110,000株
(2) 発行価格	1株につき2,490円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき2,290.80円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき1,946.50円 この金額は、会社法上の払込金額であり、2016年5月31日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	2016年6月20日
(6) 資本組入額	1株につき1,145.40円
(7) 発行価額の総額	214,115千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	251,988千円
(9) 資本組入額の総額	125,994千円
(10) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(11) 資金の使途	当社グループの事業拡大のための採用活動費及び人件費、車載機器等のテスト自動化にツールの開発費用、製品データの分析ツールの開発費用、グローバル事業のエンタープライズソリューション部門の業務拡大のための人件費及び教育研修費、自社製品であるレセプト点検ソフト「Mighty Checker®」シリーズのバージョンアップを目的とした開発費用、財務体質の強化を目的として、金融機関からの借入金の一部返済資金に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、2016年5月17日及び2016年5月31日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式16,500株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 16,500株
(2) 割当価額	1. 公募増資 (3) 引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募増資 (4) 払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	2016年7月15日
(5) 払込期日	2016年7月25日
(6) 資本組入額	1株につき1,145.40円
(7) 発行価額の総額	37,798千円
(8) 引受価額の総額	41,085千円
(9) 資本組入額の総額	18,899千円
(10) 割当先	株式会社SBI証券
(11) 資金の使途	1. 公募増資 (11) 資金の使途と同一であります。
(12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	

5. その他

(1) 役員の異動 (2016年6月28日付予定)

①新任取締役候補

取締役管理本部長	石津 直幸 (現 執行役員管理本部長 株式会社エーアイエス取締役常務執行役員管理本部本部長 兼総合企画室室長兼広報室室長)
----------	---

以 上